

## ● 研究室紹介

### 熊本大学工学部土木環境工学科 社会基盤計画学研究室

### 社会基盤計画学研究室

安藤 朝夫

はじめに

熊本大学における土木工学教育の伝統は、1897年の旧制第五高等学校工学部の創設まで溯ることができる。その後1906年に熊本高等工業学校として独立し、熊本工業専門学校を経て、49年の学制改革により熊本大学工学部として再出発した。新制当初は土木建築工学科であったが、1955年に建築学科を分離して4講座となり、74年に環境建設工学科の2講座を加えたが、本年度より大講座制に移行し土木環境工学科となった。現在の講座編成は、社会基盤工学、地盤環境工学、水環境工学の3大講座に、共通講座である応用力学の一部を加えたもので、教官定員は教授9名、助教授7名、助手4名であり、学生定員は1学年70名(臨増分込)となっている。

大学院の修士課程は1965年に設置され、78年に環境建設工学専攻が増設された。博士課程は既存の医学研究科に加えて、薬学研究科が85年に設置されたが、理工系については総合大学院自然科学研究科として本年度発足の運びとなった。土木工学分野は環境科学専攻に含まれるが、この専攻は87年度より先行して発足している。

### 計画系カリキュラム

現行カリキュラム(表参照)は学部改組に先行して、1986年度入学者から実施されている。従来計画系の必修科目は測量関係の科目に限られていたが、この改訂で計画数学に関する科目(土木計画学第一および同演習)が必修となり、同時に計画論に関する科目(土木計画学第二)が設定されるなど、ソフト化への対応が図られた。

しかし現在、計画分野の専任教官は安藤(助教授)1名のみであるため、カリキュラムの実施には、他分野の教官や非常勤講師の応援が不可欠である。修士課程の2科目の内容は、計画数学統論および土木経済学となっている。

	前期	後期
1年	土木解析②	測量学②
2年	測量実習①	土木計画学第一 及び同演習②
3年	交通計画学(2)	応用測量学② 都市地域計画学(2) 土木行政(2)
4年	土木計画学第二(2)	
修士	土木計画学特論第一	土木計画学特論第二
博士	都市システム論	

○数字は必修単位数、  
その他は選択または選択必修単位数。

当研究室は社会基盤工学大講座に所属し、安藤と内田隆一技官の2名のスタッフにより運営されている。本学における計画分野の研究室は、30年近く以前に現京科大学の佐々木教授が在任されていたときから、83年に安藤が着任するまで事実上断絶していたため、学生の配属先としてもあまり関心を得ていなかったが、最近になってようやく定着し始めた観がある。現在の所属学生数は、博士1名、修士4名、研究生1名、卒研究生4名の10名(うち留学生2名)に及び、学科内では最大規模の研究室となっている。

安藤はこれまで土地利用計画に関して、新都市経済学などの理論面と、地域計量モデルによる実証面の2方向から研究してきた。今後ともこの方向性は変わらないが、最近では九州東海大学の計画学研究室と共同で熊本の公共交通に関する研究も実施している。ちなみに現在進行中の修士論文の予定題目は①資産選択を考慮した地価形成に関する実証的研究、②住宅・商業都市における交通施設整備の便益と費用負担、③地方中核都市における交通問題の分析と交通体系のあり方に関する研究である。

なお独立大学院である博士課程での所属講座は建築系の地域環境工学大講座(環境計画分野)となっている。

おわりに

情報化時代といわれるが、情報距離の大きさは地方大学に在職する者共通の悩みである。特に本学には経済学部が設置されていないため、統計データの閲覧に福岡まで出張せねばならないなどの不便もある。しかし、研究室のゼミに建築学教室および九州東海大学からも参加を得るなど、徐々に研究の組織化を図りつつある。また日本交通政策研究会関西グループの研究会などには引き続き参加し、情報の収集に努めているが、日常的業務に追われ研究に割ける時間の少ないうらみがある。

